

アジアとインターネット 第7回（最終回） デジタル・ディバイドと情報革命

土屋大洋（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター講師・主任研究員）

「デジタル・ディバイド（情報格差）」という言葉が、2000年7月に行なわれた九州・沖縄サミットのキーワードとなった。この言葉は、もともとは米国内の問題として使われはじめた。所得、エスニシティ（人種・民族）、ジェンダー（性別）、学歴、居住地、居住国などによって、インターネットをはじめとするIT（情報技術）へのアクセス機会に差が出ており、そうしたアクセス機会の差が経済格差につながっている。そして、その経済格差がITへのアクセス機会の差をまた生み出すという悪循環が起きているというのである（図1参照）。

米国内の格差の問題だったデジタル・ディバイドは、いつの間にか、サミットでは国際的な格差の問題となった。欧米先進国は、十分なインフラを持っており、ITがもたらす富を蓄積しているのに対し、ITインフラが不十分な途上国はますますその恩恵にあずかれなくなっている。そうした格差の是正措置が必要だというのである。そうすると、途上国から見た場合、デジタル・ディバイドは二重になっていることになる。国内の富裕層と貧困層の間に格差があり、さらに先進国と途上国の間の格差がある。

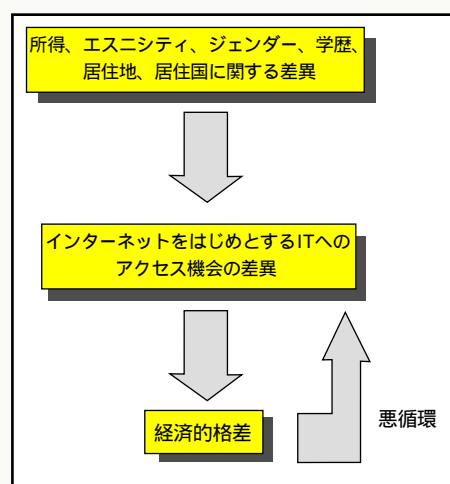


図1: デジタル・ディバイドの論理

しかし、いったいどうやったらその格差を縮められるのが問題だ。デジタル・ディバイドという言葉の裏には、「格差を是正するためには政府の措置が必要だ」というメッセージが隠されている。しかし、そうした政府の役割には批判も多い。たとえば、「米国では、テレビの普及に際して政府は何の措置もとらなかった。しかし、すでにトイレを持っている家庭よりも、テレビを持っている家庭の方が多くなっている（米国では、テレビはあっても共同トイレを使っている家庭がまだまだ多い）。ITの普及に政府の力は必要ない」というのである。さらに国際的な援助という点では、ITはぜいたく品であ

り、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（最低限の生活必要条件）の供給を目指す政府開発援助（ODA）の理念にそぐわないし、そもそも、スピードの速い情報通信関連の開発には中長期的な計画性をもつODAではうまく対応できないとの批判もある。

この連載で見てきたアジアの国と地域（中国、台湾、韓国、タイ、香港）においても、ITの進展の度合いと政府の関わり方には大きな差があった。今のところは、情報革命のモデルは見当たらない。日本を見ても、1,000万人を超えたというiモードをはじめとする携帯電話によるインターネット利用が拡大しており、これをインターネット利用者に含めれば、数年で米国を追い抜くという試算がある（図2参照）。しかし、その機能はきわめて限定的であり、電話会社が中央集権的に管理するネットワークという点ではインターネットといえるのか疑問

である。

本連載の第1回のタイトルは、「アジアで情報革命は起きるか」であった。情報革命とは、コントロール革命である。つまり、大組織（政府、企業、メディア）が

握っていた、情報をコントロールする力を人々が手にするようになることである。いま一度、これを情報革命の基準として見てみるならば、アジアで情報革命は、まだ「まばら」にしか起きていない。香港や韓国では人々はその威力を享受しているが、タイや中国ではまだ限定的であり、台湾は移行過程にある。ただ単に端末の普及という点だけから、インターネットの拡大を考えていては、その本質を見誤ることになる。情報がどのように人々の生活と行動を変えていくかを見ていかなくては、情報革命は見えてこない。

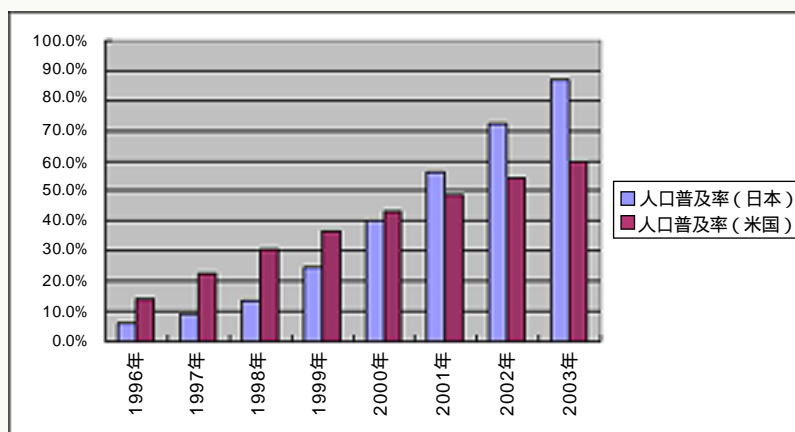


図2:携帯電話による利用を含むインターネット利用者の人口普及率予測(日米)